

## 令和 6 年度第 1 回鳥取県地域職業能力開発促進協議会議事概要

開催日時 : 令和 6 年 11 月 6 日（水） 午後 2 時から 3 時半

開催場所 : 鳥取労働局大会議室

出席者 : 委員 17 名

小林 一	鳥取大学 名誉教授
中山 孝一	鳥取県商工会議所連合会
本城 聖一	鳥取県中小企業団体中央会
西村 知己	一般社団法人鳥取県経営者協会
河村 正之	日本労働組合総連合会鳥取県連合会
山本 明慶	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部
北村 勇治	鳥取県立産業人材育成センター
小林 達広	鳥取県私立学校協会専修各種学校部会
小林 靖尚	鳥取県職業能力開発協会
藤岡 宏	株式会社建築資料研究社（代理）
藤田 博美	鳥取県商工労働部雇用人材局
前田 隆宏	鳥取県立鳥取ハローワーク
内藤 修治	株式会社パソナ パソナ松江
藤原 一充	鳥取短期大学
博田 勝彦	鳥取公共職業安定所
平川 雅浩	鳥取労働局
森脇 隆臣	鳥取労働局
事務局 8名	

平川労働局長あいさつ

藤田雇用人材局長あいさつ

### 議事

- 1 ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について
- 2 地域の人材ニーズの把握について  
事務局から  
訓練機関別実施状況と分野別の応募倍率、就職率について説明。

鳥取公共職業安定所から

訓練コースの定員充足に向けた取組、訓練修了者への就職支援について説明。

鳥取県産業人材育成センターから

令和5年度の職業訓練実施状況と令和6年度の取組状況について説明。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部から

在職者訓練の実施状況について説明。

### 3 訓練効果の把握・検証について

事務局から

公的職業訓練ワーキンググループにおけるヒアリング結果について説明。

【対象とした分野】：営業・販売・事務分野

【ヒアリング対象】：訓練実施機関、訓練修了者、訓練修了者採用企業

・訓練実施機関からの意見

訓練受講希望者の不安の解消や訓練コースの理解促進が重要である。

・訓練修了者からの意見

受講するにあたっての不安の解消や、就業先によって必要なスキルが様々であることから個別にきめ細かな就職支援が必要である。

・訓練修了者採用企業からの意見

ビジネスマナーやコミュニケーション能力が重要である。

採用後のミスマッチ防止のため、応募者が企業のニーズを把握していることや、企業が訓練生のレベルを理解していることが必要である。

・ヒアリング結果を踏まえた今後の対応

訓練設定・周知に関するものとして、訓練実施時期の調整や適性に対する不安、業務に活かせるか等の不安解消に係る取組を実施。

訓練カリキュラムの充実に関するものとして、ビジネスマナー・コミュニケーション能力の重要性について訓練実施機関と情報共有。デジタル分野以外の全ての訓練にデジタルリテラシーのカリキュラムを実施。

就職支援に関するものとして、訓練開始前から終了後までの一貫した就職支援を行うこととし、効果的な就職支援のために訓練実施機関とハローワークの連携を強化する。

### 4 令和7年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）について

事務局から提案 ⇒ 承認

### 【提案内容】

応募倍率が低い分野の訓練については、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化とともに、訓練希望者の不安解消のため、受講希望者向け説明会や適切な情報提供を行う。

就職率が低い分野の訓練については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かどうか検討し、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練開始後の早い段階での就職支援や訓練修了者歓迎求人の確保等の取組を推進。

計画数と実績に乖離があることについては、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間短縮や効果的な周知広報を実施。

デジタル人材が不足していることについては、求職者支援訓練におけるＩＴ分野の訓練コースの設定を勧奨する。

### 5 教育訓練給付制度の指定講座拡大について

事務局から

教育訓練給付制度の概要、鳥取県における指定講座の状況及び実施した指定講座拡大に係る取組について説明。

### 6 その他の職業能力開発促進のための取組状況について

株式会社パソナから

キャリア形成・リスクリソース推進事業の概要及び実施状況について説明。

事務局から

令和6年度に実施する地域リスクリソース推進事業について、実施地方公共団体名・事業名・事業概要等を記載した一覧を示し、構成員間で共有を行った。

閉会